

令和 7 年度  
事業概要  
( 計画編 )

長崎県上五島保健所  
(長崎県五島振興局上五島支所保健部)

# Ⅰ 地域保健に関する思想の普及及び向上に関する事項

## Ⅰ. Ⅰ 広報・啓発

### Ⅰ.Ⅰ.Ⅰ 広報事業

#### 【事業目的】

- ・ 本県の人口の少子・高齢化や生活習慣病の増加という疾病構造の変化等に対応し、生活習慣病の予防に関する知識の普及、高齢者の生活指導等、地域住民の積極的な健康づくりに資する広報・啓発を行う。

#### 【現状と課題】

- ・ 健康関連情報が氾濫し、また、地域住民の保健医療情報に関するニーズが増大・多様化する中で、地域住民に正確な情報を迅速かつ積極的に提供し、健康への意識を高めることがますます重要となっている。
- ・ 必要に応じて、管内各町と情報を共有し情報の提供を行っている。

#### 【計画】

- ・ 関係機関及び住民に対し、ホームページなどを活用し公衆衛生情報を積極的に発信する。

## 1. 2 地域保健研修

### 1.2.1 管内地域保健関係職員等研修事業

#### 【事業目的】

- ・ 地域の実情に即した研修を実施することにより、市町及び保健所職員の資質向上を図り、地域保健対策の円滑な推進を図る。

#### 【現状と課題】

- ・ 業務ごとに地域のニーズに応じた研修会を計画し実施している。
- ・ 継続した研修実施により健康危機管理能力や地域保健の現場を支える実践力を養う必要がある。

#### 【計画】

- ・ 業務ごとに地域のニーズに応じた研修会の実施
- ・ 健康危機管理に対する体制整備のための研修会の開催
- ・ 市町と合同開催する等、管内市町と連携した取組みの実施

### 1.2.2 学生等教育研修事業

#### 【事業目的】

- ・ 将来、地域医療・看護及び公衆衛生に携わる学生が、講義や体験実習を通して地域看護や離島における地域看護・公衆衛生を学ぶ機会となるよう実習指導を行う。

#### 【現状と課題】

- ・ 県立大学看護学科の「しまの健康実習」及び管理栄養士養成施設学生の実習指導を実施する。
- ・ 実習目的が達成されるよう教育機関と調整し実施する。

#### 【計画】

- ・ 県立大学看護学科からの依頼に基づき「しまの健康実習」に係る実習指導
- ・ 管理栄養士養成施設学生の実習指導

## 2 人口動態統計その他地域保健に係る統計に関する事項

### 2. 1 統計調査

#### 【事業目的】

- ・各調査の目的に応じた適切な調査を行うことで、地域の保健衛生行政に必要な基礎資料を得る。

#### 【現状と課題】

- ・保健所では、次の保健衛生統計に関する調査のとりまとめを行っている。  
国民生活基礎調査、人口動態職業・産業調査、地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例、人口動態調査、患者調査、受療行動調査、医療施設(静態・動態)調査、病院報告、医師・歯科医師・薬剤師調査、業務従事者届出調査、調理師業務従事者届
- ・この統計調査は、国の委託事業であり、保健所で取りまとめたものを、県を通じて厚生労働省へ報告している。集計した結果は、統計書等により公表されている。関係機関の要望により公表できるデータの提供等を行っている。

#### 【計画】

- ・人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告を行う。(毎月)
- ・地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例(年度報)を行う。(毎年)
- ・国民生活基礎調査を行う。

### 3 栄養の改善及び食品衛生に関する事項

#### 3. 1 栄養改善対策

##### 【事業目的】

- ・ 県民が自ら食生活改善に取り組み、健康的な生活習慣を定着させるために、関連機関と連携し支援体制を充実させるとともに、食に関する環境整備を行う。

##### 【現状と課題】

- ・ 管内の給食施設は35施設あり、巡回指導や集団指導を実施している。約9割の施設が給食管理を適切に実施しているが、調理従事者不足により適切な管理が難しい施設も見受けられる。
- ・ ここ数年、各町の栄養改善業務担当者との業務検討会の実施はなく、昨年度は新上五島町役場と健康づくり事業について打合せを行った。
- ・ 令和6年度は小値賀町に行政栄養士が欠員(0名)であり、国保ヘルスアップ支援事業の活用等により保健指導を実施している。
- ・ 食品表示法(保健事項)、健康増進法に抵触する不適正表示に関し、相談対応、指導を実施している。
- ・ 専門的栄養指導として、難病の患者・家族等の食生活に関する相談に随時対応している。

##### 【計画】

- ・ 健康・栄養調査の適切な実施
- ・ 給食施設の巡回指導及び個別相談対応等 (随時)
- ・ 給食施設従事者を対象とした研修会の実施 (1回)
- ・ 町栄養改善業務の支援 (随時)
- ・ 栄養改善業務及び健康づくり業務意見交換の実施 (各町1回)
- ・ 食品表示(保健事項)等に関する指導・相談対応及び消費者へ向けた栄養成分表示活用法の普及啓発 (随時)
- ・ 難病相談事業等、専門的栄養指導 (随時)
- ・ 各町食生活改善推進協議会に対する支援 (随時)

## 3. 2 食品衛生対策

### 3.2.1 食品取扱施設の許可及び監視指導

#### 【事業目的】

- ・ 県食品衛生監視指導計画に基づき、重点的かつ効果的な食品営業施設への立入及び監視指導を行うとともに、定期的に食品の収去検査を実施し、管内で製造、販売、流通する食品の安全性の確保を図る。
- ・ 管内の食品営業施設に対し、HACCPに沿った衛生管理の徹底を図り、食品の安全性の更なる向上と信頼性を確保する。

#### 【現状と課題】

- ・ 最近の食品事故等（食中毒・異物混入・表示違反など）は多岐にわたっており、住民の「食の安全・安心」に対する不安を払拭するために、食品取扱施設に対する監視・指導の一層の強化が求められている。
- ・ 平成30年6月の食品衛生法の改正により、原則全ての食品等事業者がHACCPに沿った衛生管理を行うことが義務化された。

#### 【計画】

- ・ 令和7年度食品衛生監視指導計画（上五島保健所）に基づき、食品営業施設への立入、監視指導及び食品収去検査を実施する。
- ・ 管内食品事業者に対し、HACCPに沿った衛生管理の支援、助言及び適切な指導を行う。
- ・ 県事業である「ながさきHACCP」の取組み施設に対しては、引き続き立入りを実施し、評価アップにつなげるための助言を行う。
- ・ 過去に開催されたイベント等での食品提供において、食品の取扱等における衛生管理が遵守されていない事例があったことから、主催者等に対して適切な衛生指導を行う。

### 3.2.2 食中毒防止対策事業

#### 3.2.2.1 食中毒発生時対応

#### 【事業目的】

- ・ 食中毒発生時には、速やかに事故原因の究明を行い、被害拡大防止並びに再発防止対策の徹底を図る。

#### 【現状と課題】

- ・ 管内では人体に有害な物質を持つ可能性のある魚介類を食する習慣がある。平成24年には、一般家庭においてアオブダイを原因とした食中毒により死者が発生した。
- ・ 平成30年にノロウイルスを原因とする食中毒が発生した。また、令和元年7月には、管外の飲食店で加熱不十分の食品の喫食によるカンピロバクターが疑われる体調不良の相談等があった。

#### 【計画】

- ・食品衛生責任者講習会や食品衛生月間等を通じ、食品関係者及び消費者への有毒魚介類による食中毒防止等を含めた食中毒予防・食品衛生思想の普及・啓発活動を行う。
- ・食品衛生協会と連携し、一般住民を対象に食中毒予防、及びノロウイルス予防に関する啓発キャンペーンを実施する。

### 3.2.2.2 流通食品の安全性の確保

#### 【事業目的】

- ・管内において、広域流通する食品を製造・販売している営業施設について、製品の安全性の確保や適正な表示について普及・啓発を図る。

#### 【現状と課題】

- ・食品衛生監視指導計画に基づき、管内で製造された食品について例年100検体以上の収去検査を行い、食品衛生成分規格指導基準に違反した製造施設に対して施設への監視指導を実施している。

#### 【計画】

- ・平成27年4月に施行された食品表示法に基づく新表示について、食品等営業者へ監視指導等通じて周知を図ってきた。今後も適正な表示がなされるよう指導を行う。
- ・春期、夏期及び年末の食中毒の多発する時期において、重点的かつ効果的な監視指導、計画的な収去検査を実施する。

### 3.2.2.3 食品衛生知識の普及啓発

#### 【事業目的】

- ・食品の製造・加工技術の進歩に伴い、食品の流通は広域化し、また、輸入食品の増大等食品を取り巻く環境は著しく変化している。そのため、食品業界や消費者に対し、講習会等を通じて、食品衛生に関する知識の向上及び食品衛生思想の普及・啓発を図る。

#### 【現状と課題】

- ・食品衛生協会と連携し、食品事業者及び消費者に対して、食品衛生思想の普及・啓発を図る必要がある。

#### 【計画】

- ・食品衛生責任者講習会や食品衛生月間における町内放送や町広報誌等への掲載及び食品衛生パレード等により、食品衛生に関する知識の向上及び食品衛生思想の普及・啓発を行う。

### 3.2.2.4 宿泊施設等における食中毒防止対策

#### 【事業目的】

- ・宿泊施設等における監視指導の強化や食品衛生の確保を図る。

#### 【現状と課題】

- ・世界遺産登録による観光客の増加、コロナの大幅な規制緩和により、今後管内の宿泊施設の利用が増加すると考えられるため、農林漁業体験民宿を含めた宿泊施設の食中毒予防対策の徹底が求められる。

#### 【計画】

- ・保健所の生活衛生担当者と連携し、管内の宿泊施設に対して計画的・効率的な立ち入りを行い、厨房におけるHACCPに沿った衛生管理の指導を行う。
- ・農林漁業体験民宿を含めた宿泊施設についての監視指導を強化し、必要に応じて衛生講習会等を実施する。

### 3.2.3 HACCP手法による衛生管理

#### 【事業目的】

- ・食品衛生管理の国際標準であるHACCPの普及により、安全性の高い食品を安定して供給するため、平成30年6月に食品衛生法が改正され、食品事業者に対しHACCPに沿った衛生管理が義務化された。また、県事業の「ながさきHACCP」に取り組んできた施設に対しても、継続して監視・指導を行うなど更なる衛生管理の向上を図る。

#### 【現状と課題】

- ・本事業に登録している事業者は管内に5施設ある。
- ・改正食品衛生法により全ての食品事業者は「HACCPに沿った衛生管理」が義務付けられ、管内の食品事業者も全て導入している。今後は、HACCPの効果的な運用に向け、また、業種により理解・認知度を深めるため、講習会や立入等を通じて指導・助言を行っていく必要がある。

#### 【計画】

- ・本事業に登録している5施設に対しては、継続して施設への立入りを実施し、更なる衛生管理の向上を図るべく、作業手順書作成に関わる適切な助言を行う。
- ・新規に本事業に登録する事業者に対しても、積極的な立入りを実施し、衛生管理の評価アップにつながる指導及び助言を行う。

## 4 住宅、水道、下水道、廃棄物の処理、清掃その他の環境の衛生に関する事項

### 4. 1 生活衛生対策

#### 4.1.1 営業施設の衛生確保事業

##### 【事業目的】

- ・旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理（美）容師法及びクリーニング業法に関する許可・施設確認審査により指導及び助言を行い、町民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係の営業について新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式を踏まえた衛生水準の維持向上を図る。
- ・多くの町民が利用等する建築物の維持管理に関し、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式を踏まえた衛生的な環境の確保に努め、公衆衛生の向上・増進を図る。

##### 【現状と課題】

- ・旅館業、公衆浴場、興行場、理（美）容師法及びクリーニング業の許可等は、更新制でないため、立入検査の際に、変更事項を確認することが多い業種である。そのため、定期的に立入検査を実施し、必要に応じて各営業者に指導を行う必要がある。
- ・共同浴場の循環式浴槽等を発生源としたレジオネラ症集団感染が全国的に発生しており、県内においても毎年、数件の感染事例が報告されている。管内の旅館及び公衆浴場等に対し、利用者が安心して入浴できるよう、施設の衛生管理の徹底を周知するとともに、浴槽水の水質検査の受検指導が必要である。

##### 【計画】

- ・新規営業者に対し、許可時に衛生管理要領を手渡し、施設における衛生管理、今後発生する可能性のある事務連絡手続きについて説明を行う。
- ・各営業施設について概ね年1回の立入検査を実施し、現状把握と保健所申請内容の確認を行うとともに、必要な衛生指導を行う。
- ・旅館、理美容所及びクリーニング所に係る「長崎県衛生優良店」については、審査会で優良店を決定した後に、食品取扱い施設とともに、保健所のホームページに名簿を掲載し広報する。

#### 4.1.2 ビル管理法に基づく衛生確保事業

##### 【事業目的】

- ・多くの町民が使用、又は利用する建築物の維持管理に関し、衛生的な環境の確保をはじめ、公衆衛生の向上・増進を図る。

##### 【現状と課題】

- ・不特定多数の者が使用することから、衛生的な環境の確保が必要である。

##### 【計画】

- ・特定建築物に対し、概ね年1回の立入検査を実施する。

### 4.1.3 遊泳用プールの監視指導

#### 【事業目的】

- ・遊泳用プールの衛生的な環境の維持・向上を図る。

#### 【現状と課題】

- ・管内のプールに概ね年1回立入検査し、遊離残留塩素の測定及び衛生指導を行っている。自主検査によって過去（令和2年度）にレジオネラ属菌が検出された施設があるため、レジオネラ属菌対策を含めた衛生管理について指導する必要がある。

#### 【計画】

- ・遊泳用プールについては小さな子どもや高齢者も利用することから、毎年すべてのプールについて立入検査を実施し、衛生管理の状況を確認する。また、レジオネラ属菌が確認された施設については、年2回以上の立入検査を実施する。

### 4.1.4 水道施設の衛生確保事業

#### 【事業目的】

- ・県知事認可の水道施設（上水道及び簡易水道）について、適正な維持管理の徹底を図るため立入検査を実施する。

#### 【現状と課題】

- ・各水道施設の老朽化が進んでおり、安全な水の安定供給を維持していくため順次改修していく必要がある。
- ・人口減少に伴い水道料金の収入減少によって、水道事業の経営状態が悪化することが懸念される。将来的に水道施設の維持管理に影響を及ぼすことが懸念される。

#### 【計画】

- ・施設への定期的な立入検査により、地域住民に対し安全・安心な水を供給するための維持・管理が行われているか確認し、必要に応じて指導及び助言を行う。

### 4.1.5 温泉の保護と適正利用の推進

#### 【事業目的】

- ・温泉の保護と適正な利用を推進する。

#### 【現状と課題】

- ・管内に存在する泉源及び温泉利用許可施設について、温泉法に基づき温泉資源の保護、温泉利用の適正化を図っていく必要がある。

#### 【計画】

- ・管内温泉を利用する施設に対し、概ね年1回の立入検査を実施する。

## 4. 2 生活排水（浄化槽）対策

### 【事業目的】

- ・浄化槽の設置、保守点検並びに適切な維持管理を指導・啓発することにより、浄化槽による生活排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。

### 【現状と課題】

- ・令和元年度より届出者の負担軽減のため浄化槽協会の予備審査が廃止され、県立保健所もしくは特定行政庁へ直接提出することとなった。これに伴い、様式の整理や提出部数が変更されている。
- ・指定検査機関（（一財）長崎県浄化槽協会）による法定検査において、不適正と判定された浄化槽及び受検拒否者に対し、浄化槽の適正な維持管理及び法定検査の受検を継続的に指導する必要がある。
- ・法定検査による不適正浄化槽は、老朽化による破損、保守点検及び清掃の未実施等が原因であることが多い。

### 【計画】

- ・浄化槽設置事務に際しては、建築部局及び町と情報を共有し、長崎県浄化槽事務取扱要領に基づき適正に処理する。
- ・不適正浄化槽管理者については、文書による改善指導を行う。また、法定検査拒否者や改善措置を行わない管理者に対しては、立入検査のうえ指導を行う。

## 4. 3 廃棄物対策

### 4.3.1 一般廃棄物対策推進事業

#### 【事業目的】

- ・一般廃棄物（し尿、家庭ごみ等）の適正処理、処理施設の整備等について町への指導、監督を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

#### 【現状と課題】

- ・小値賀町の焼却ごみについては、令和4年4月から新上五島町の一般廃棄物処理施設において広域処理が行われている。

#### 【計画】

- ・一般廃棄物処理施設に関する届出等の受付及び形式審査を行うとともに、関連施設への立入検査を行う。
- ・施設基準や広域的な処理等について、必要に応じて町に助言等を行う。

### 4.3.2 産業廃棄物対策推進事業

#### 【事業目的】

- ・事業活動に伴って生じる産業廃棄物の適正処理について、排出事業者及び処理業者への指導、監督を行い、不適正処理、不法投棄の防止等生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

#### 【現状と課題】

- ・管内には産業廃棄物の最終処分場は存在せず、原則、島外に運搬（搬出）して処分する必要があるため、処分に係る費用が高い。

#### 【計画】

- ・産業廃棄物処理施設及び保管施設を所有する許可業者に対しては、月1回以上の立入検査を行う。
- ・管内許可業者・排出事業者を対象とした研修会をそれぞれ年1回以上開催する。

### 4.3.3 PCB廃棄物対策事業

#### 【事業目的】

- ・PCB廃棄物の適正処理について、保管事業者の指導、監督を行い、不適正処理、不法投棄の防止等生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

#### 【現状と課題】

- ・管内で未だに発見されていない高濃度PCB廃棄物（安定器及び汚染物等）及び低濃度PCB廃棄物が古い建物の解体時に発見されることが想定される。
- ・高濃度PCB廃棄物（安定器及び汚染物等）及び低濃度PCB廃棄物の処理期限がそれぞれ令和2年度末、令和8年度末となっている。

【計画】

- ・PCB廃棄物保管事業者に対し、年1回程度の立入検査を行う。
- ・特に処理期限が過ぎている高濃度PCB廃棄物（安定器及び汚染物等）が発見された場合、迅速な処理に向けて指導等を行う。

#### 4.3.4 リサイクル推進事業

【事業目的】

- ・建設リサイクル法及び自動車リサイクル法に基づき、廃棄物の排出者に対して適正処理を指導し、不適正処理、不法投棄の防止等生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【現状と課題】

- ・家屋を解体した際に発生する木材について、製塩業者が熱源として活用している。

【計画】

- ・上五島支所建築班と合同で建設リサイクルパトロールを年2回実施する中で、家屋解体後の処理について確認を行う。自動車リサイクル法の許可業者に対して年1回以上の立入検査を行う。

#### 4.3.5 不法投棄及び違法焼却対策

【事業目的】

- ・不法投棄及び違法焼却について監視指導を行い、不適正処理、不法投棄を防止することにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【現状と課題】

- ・離島という地理条件のため、廃棄物の処理料金が高くなることから、不法投棄が発生する原因の一つになっていると考えられる。

【計画】

- ・廃棄物適正処理推進指導員による定期的な不法投棄パトロールを行うとともに、環境月間である6月には関係機関（町、警察署、上五島支所）との合同パトロールを実施する。

## 4. 4環境保全対策

### 4.4.1 公共用水域及び地下水等の監視

#### 【事業目的】

- ・海域の水質環境の監視を行うことにより、地域環境の保全を図る。

#### 【現状と課題】

- ・例年、環境基準値の超過はなく、水質は良好である。

#### 【計画】

- ・新上五島町内4ヶ所の海域において年6回の水質調査を行う。また、新上五島町内1ヶ所の水浴場に対して年2回（遊泳前及び遊泳中）の水質調査を行う。

### 4.4.2 大気汚染防止法に基づく工場・事業場監視指導

#### 【事業目的】

- ・大気汚染防止法に基づく工場・事業場の監視指導を行うことにより、地域環境の保全を図る。

#### 【現状と課題】

- ・令和6年度において、管内の工場・事業場においては、特に環境保全上の支障は認められていない。

#### 【計画】

- ・管内の工場・事業場に対し、立入検査・指導等を行う。

### 4.4.3 水質汚濁防止法に基づく工場・事業場監視指導

#### 【事業目的】

- ・水質汚濁防止法に基づく特定事業場の監視指導を行うことにより、地域環境の保全を図る。

#### 【現状と課題】

- ・令和6年度において、管内の工場・事業場においては、特に大きな環境保全上の支障は認められていない。

#### 【計画】

- ・管内の特定事業場に対し、適宜立入検査・指導等を行う。排水基準が適用される事業場については、年1回以上の排水調査を行う。

### 4.4.4 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく監視指導

#### 【事業目的】

- ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の監視指導を行うことにより、地域環境の保全を図る。

**【現状と課題】**

- ・小値賀町ごみ焼却施設はダイオキシン類の排出ガス基準超過、施設の老朽化等の理由により、令和4年度末から施設を廃止した。

**【計画】**

- ・管内の特定施設に対し、立入検査・指導等を行う。

#### 4.4.5 環境教育関係業務

**【事業目的】**

- ・環境保全、地球温暖化対策及び食品ロス等の環境問題について、住民への意識向上を図る。

**【現状と課題】**

- ・新型コロナウイルスの影響により、ここ数年は管内においてアドバイザー派遣制度の活用は限られていた。

**【計画】**

- ・環境アドバイザー制度や出前講座等を活用して、若年層を中心とした幅広い世代に環境問題の意識向上を図る。

#### 4.4.6 公害苦情対応

**【事業目的】**

- ・公害に関する苦情等が申し立てられた場合に、原因の調査、原因者に対する改善指導等を行うことにより、地域環境の保全を図る。

**【現状と課題】**

- ・多岐にわたる公害に関する苦情に対して適切に対応し、生活環境を保全する必要がある。

**【計画】**

- ・苦情が申し立てられた場合には、関係機関と連携し、原因調査、改善指導等を行う。

#### 4.4.7 地球温暖化防止対策

**【事業目的】**

- ・人類にとってさまざまな問題の原因となる地球温暖化を防止する。

**【現状と課題】**

- ・町や地球温暖化防止活動推進員と協力し地球温暖化防止のための対策、啓発事業を行っている。

【計画】

- ・町と連携して住民へ効果的な啓発を行う。
- ・第一種フロン類充填回収業者に対し、立入検査を行う。

#### 4.4.8 大気汚染情報（注意報等）の発信

【事業目的】

- ・大気汚染が著しくなり、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずるおそれがある事態が発生したとき、その事態を地域住民に周知することにより、健康被害の発生を防止する。

【現状と課題】

- ・近年、光化学オキシダント又は PM2.5 による大気汚染が問題となっている。健康被害が出ることも考えられるため、迅速な情報提供が求められている。

【計画】

- ・光化学オキシダント又は PM2.5 による注意喚起が発令された場合は、住民からの問い合わせに適宜対応する。

#### 4.4.9 未来環境条例指定地区巡回指導

【事業目的】

- ・未来環境条例に基づく喫煙及びごみの投げ捨て禁止指定地区において巡回指導を行い、地域環境の保全を図る。

【現状と課題】

- ・禁止地区において喫煙を発見した場合は、禁止地区であることを説明し喫煙しないよう注意を行っている。禁止地区によっては、禁止地区である旨の表示が目立たず、観光客等が気付かず喫煙する場合がある。

【計画】

- ・廃棄物適正処理推進指導員により、不法投棄パトロール時に併せて、指定地区の巡回指導を実施する。

#### 4.4.10 環境放射線監視

該当なし

## 4. 5 動物愛護対策

### 【事業目的】

- ・長崎県動物愛護及び管理に関する条例に基づき、人と動物が共生する住みよい社会づくりの実現を目指す。

### 【現状と課題】

- ・動物愛護推進協議会上五島支部の活動として「動物ふれあい教室」等を実施している。
- ・上五島保健所管内における犬猫の収容数は、負傷動物として令和5年度に猫1匹、令和6年度に猫1匹の収容を行った。
- ・犬猫の引取り頭数削減を目的として、ながさき犬猫ネットや町広報誌等を通じた広報活動を行っている。
- ・地域猫活動申請について、令和6年度は10件の申請を受理し、61頭の猫の不妊・去勢手術を行った。
- ・令和5年4月より長崎県動物の愛護及び管理に関する条例が施行され、令和11年度までの動物殺処分ゼロを目指して、各種取組を積極的に進めていく必要がある。

### 【計画】

- ・町や関係団体と連携し、犬猫引取り後の殺処分頭数ゼロを目指した各種取組を推進していく。
- ・県が実施する地域猫活動事業について、町広報誌等を通じて住民に周知し、町が行う地域住民への説明、地域猫実施地区の選定等に対して助言を行う。
- ・動物愛護週間行事では、管内小学生を対象に「動物ふれあい教室」を開催し、動物とのふれあいだけでなく、動物や人の命の大切さや終生飼養、適正飼養等動物愛護思想の普及啓発を図る。
- ・管内の動物愛護ボランティアとの適切な連携を構築するため、ながさきボランティア活動支援センターへの登録の推進を図る。

## 4. 6 狂犬病予防対策

### 【事業目的】

- ・ 狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生及び蔓延を防止する。

### 【現状と課題】

- ・ 県内の狂犬病予防注射接種率は登録頭数に対し7割弱であった。管内2町では集合注射による接種が定着しており、県平均より高い水準を維持している。
- ・ 犬の捕獲抑留頭数は平成30年度から0頭が続いている。

### 【計画】

- ・ 違反犬の捕獲業務、苦情処理等を継続して行う。
- ・ 令和7年度も引き続き、各町、獣医師会と連携して、狂犬病予防注射の推進を図る。

## 医事及び薬事に関する事項

### 5. 1 適性医療確保

#### 5.1.1 医療機関立ち入り検査

##### 【事業目的】

- ・医療法の理念に基づき、県民に対し良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保する。

##### 【現状と課題】

- ・管内には病院1施設、一般診療所21施設（有床1施設、無床20施設）、歯科診療所11施設がある。
- ・病院は毎年度、有床診療所は3年毎、無床診療所は3～5年毎に立入検査を実施している。
- ・複数の医療機関で同様の指導がされている。

##### 【計画】

- ・医療調査前に過去に指摘が多かった事項を周知し、改善を促す。
- ・病院に立入検査を実施する。
- ・前回調査から概ね3～5年経過している診療所に対して医療調査を実施する。  
（令和7年度は医科診療所4施設 歯科診療所3施設）

#### 5.1.2 医療施設・施術所施設・衛生検査室の開設届、変更届等の申請事務

##### 【事業目的】

- ・医療機関が、医療法等に規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行うよう、開設及び構造設備等に係る許認可、届出等の受理を行う。

##### 【現状と課題】

- ・随時、医療機関の開設及び構造設備等に係る許可及び届出等の受理を行っている。

##### 【計画】

- ・医療機関の開設及び構造設備等に係る許可、届出等の受理

#### 5.1.3 指定医療機関指定申請事務

##### 【事業目的】

- ・「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく結核指定医療機関に関する手続きを適切に行う。
- ・「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく被爆者一般疾病医療機関の指定に関する手続きを適切に行う。

##### 【現状と課題】

- ・手続き書類の受理、指定書の交付事務を行っている。

**【計画】**

- ・手続き書類の事務処理を適切に行う。

#### 5.1.4 免許申請事務（医療従事者・栄養士・調理師）

**【事業目的】**

- ・医療従事者及び栄養・調理従事者の免許登録、籍訂正等の手続きを円滑に行う。

**【現状と課題】**

- ・ホームページに保健所で受付を行っている免許の種類等を掲載し、申請に必要な情報が得られるよう関連先へのリンクを掲示している。また、随時、窓口対応及び申請事務を行っている。

**【計画】**

- ・随時、各種免許登録、籍訂正等の申請受理及び進達、免許証の交付を行う。

#### 5.1.5 医療安全相談センター

**【事業目的】**

- ・住民が安心して受診できる医療提供体制づくりを目指し、上五島地域医療安全相談センターを設置し、医療相談及び医療安全情報の提供を行う。

**【現状と課題】**

- ・基本は患者及びその家族に寄り添いながらも、中立的な立場としての助言を行うことが必要である。
- ・医療相談窓口を周知するため、町広報誌等による普及啓発を実施している。

**【計画】**

- ・適切な相談対応を実施する。

## 5. 2 医薬品等安全対策

### 5.2.1 薬機法に基づく監視指導

#### 【事業目的】

- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等について必要な監視指導を行うことにより、保健衛生の向上を図る。

#### 【現状と課題】

- ・令和元年12月4日に医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律が公布され、令和2年4月1日からの段階的な一部施行を経て、令和4年12月1日に全部施行されている。
- ・薬事関係許可業者等に対し、概ね年1回の立入検査を実施し、施行後のコンプライアンスの確認と必要に応じて助言・指導を行っている。

#### 【計画】

- ・医薬品及び医療機器一斉監視指導において、薬局開設者並びに医薬品販売業者等への立入検査を実施し、適正な医薬品の取扱いについて確認と指導を実施する。

### 5.2.2 毒物及び劇物取締法に基づく監視指導

#### 【事業目的】

- ・毒物及び劇物について、保健衛生上の見地から必要な取締りを実施する。

#### 【現状と課題】

- ・毒物劇物販売登録業者に対し、概ね年1回の立入検査を実施しており、毒物劇物の取扱いについて必要に応じて助言・指導を行っている。

#### 【計画】

- ・夏季に行われている一斉監視にて毒物劇物販売登録業者への立入検査を実施し、毒物劇物の適正な取扱いについての確認と指導を実施する。

### 5.2.3 麻薬及び向精神薬取締法等に基づく監視指導（不正けし及び大麻を含む）

#### 【事業目的】

- ・麻薬及び向精神薬の輸入、輸出、製造、製剤、譲渡し等について必要な取締りを行うとともに、麻薬中毒者について必要な医療を行う等の措置を講ずること等により、麻薬及び向精神薬の濫用による保健衛生上の危害を防止し、もって公共の福祉の増進を図る。

#### 【現状と課題】

- ・薬局、病院及び診療所に対し概ね年1回の立入検査を実施している。
- ・不適正な麻薬の取扱いや事故等が発生しないように、麻薬及び向精神薬等の適正な取扱いについての確認と指導を行う。
- ・令和5年12月13日に大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改

正する法律が公布され、令和7年末までに段階的に施行される。

- ・大麻成分（THC：テトラヒドロカンナビノール）が麻薬及び向精神薬取締法の「麻薬」に指定され禁止規定及び罰則（施用罪）が適用される。（令和6年12月12日施行）
- ・大麻栽培の免許が第一種大麻草採取栽培者（大麻草製品の原料）と第二種大麻草採取栽培者（医薬品の原料）に区分された。（令和7年3月1日施行）
- ・施行に伴い、大麻の栽培に関する相談等が増えてくることが予想され、薬物事犯の助長とならないよう慎重に対応する必要がある。

#### 【計画】

- ・薬局、病院及び診療所に概ね年1回立入検査を実施し、適正な取扱いについての確認と指導を行う。
- ・麻薬、向精神薬及び覚醒剤原料の取り扱いは他の医薬品と異なる点が多いため、各薬局に対し麻薬等に関する講習会を年1回開催し麻薬等の管理について一層の理解を深めていく。

### 5.2.4 薬物乱用を根絶する地域社会づくり

#### 【事業目的】

- ・地域の実情に応じた効果的かつ組織的な普及啓発活動を積極的に推進し、薬物乱用防止指導員相互及び関係機関との連携を図りながら、家庭・学校・職場等地域社会の隅々まで薬物乱用防止の啓発活動を展開し、薬物乱用のない明るい社会環境づくりを目的とする。

#### 【現状と課題】

- ・全国的に大麻事犯が増加しており、若年層の乱用者が増えてきている。
- ・県内でも大麻の不正栽培が確認された事例も散見されており、薬物乱用防止について、これまで以上に県民への啓発が必要となってきている。

#### 【計画】

- ・薬物乱用防止指導員、教育関係者、警察職員などを集めた協議会や研修会を行い、薬物乱用防止指導員の研鑽に努める。
- ・管内で啓発イベントを開催し、地域住民に対し「薬物乱用は『ダメ。ゼッタイ。』」の意識を根付かせる。また、薬物乱用防止教室を通して、管内の若年層に対する普及啓発に努める。

### 5.2.5 献血推進

#### 【事業目的】

- ・献血思想の普及と献血者の組織化を図ることにより、献血体制の整備を推進する。

#### 【現状と課題】

- ・献血人口の減少
- ・献血協力者の減少（特に20代と30代）

- ・献血の実施にあたり、管内各町や長崎県赤十字血液センター佐世保出張所との連絡調整及び献血推進の啓発活動を行っている。
- ・管内の状況は、小値賀町は年1回、新上五島町は年2回の献血バスの来島があるが、小値賀町及び新上五島町ともに献血目標を達成できていない。目標を達成できるよう関係機関と協力していく必要がある。

#### 【計画】

- ・長崎県赤十字血液センター、各町役場担当者との協議会を開催し、献血実施について住民への効率のよい周知方法及び献血実施方法（開催場所、日程）を協議し、献血目標の達成を目指す。
- ・若年層への啓発活動として、管内の高等学校において「献血セミナー」の開催をお願いします。

## 6 保健師に関する事項

### 6. 1 保健師に関すること

#### 【事業目的】

- ・ 予防の視点を持ち、地域生活に軸足を置いた保健活動が実践できる保健師の計画的な人材育成を行う。

#### 【現状と課題】

- ・ 今後も継続してキャリアレベルに応じた人材育成を実施する必要がある。

#### 【計画】

- ・ ガイドラインに沿った人材育成を行う。

## 7 公共医療事業の向上及び増進に関する事項

### 7. 1 地域（保健）医療関係

#### 【事業目的】

- ・地域の保健医療の課題等に関する、関係機関との協議、合意形成、連携強化、情報共有等を行うことで、地域の医療提供体制等の構築、連携強化を図る。

#### 【現状と課題】

- ・高齢化の進展や医療資源の偏在など、地域の抱える課題は多岐にわたっており、限られた人材や医療資源を効果的に活用するとともに、地域の関係機関等との連携をさらに強化する必要がある。
- ・第8次医療計画（令和6年度～令和11年度）においては、地域医療構想の理念に沿って、病床機能の分化・連携や、退院後在宅で安心して療養できるための環境（回復期病床の充実、在宅医療の体制整備）の整備・情報の共有を特に進める必要がある。

#### 【計画】

- ・地域保健医療対策協議会の開催（令和7年度：年1回以上）
- ・上五島区域地域医療構想調整会議の開催（令和7年度：年2回）
- ・医療計画に基づいて、県民が良質かつ適切な医療を効率的かつ効果的に受けられる体制の確保を図る。

## 8 母性及び乳幼児並びに老人の保健に関する事項

### 8.1 母子保健福祉対策

#### 8.1.1 健やか親子21推進事業

##### 【事業目的】

- ・母子保健施策の効果的な推進に向けて、関係機関と連携し母子保健における推進体制の整備を図る。
- ・小児慢性特定疾病児等とその家族が安心して生活ができるよう、関係者間で連携し地域支援体制の構築を図る。

##### 【現状と課題】

- ・管内は障害児に関する社会資源及び人材が少ない現状から、関係機関の連携が必要不可欠であるため、療育体制の強化及び関係者の技術向上のため支援を継続していく必要がある。
- ・巡回療育相談は関係機関の相談先として貴重な機会であるため、引き続きこども医療福祉センターと連携し療育相談の場を確保していく。
- ・小児慢性特定疾病児への支援について、保健、医療、教育等の関係者と連携を図り支援体制を構築していく必要がある。

##### 【計画】

- ・発達障害児支援体制整備事業
  - －各町におけるティーチャートレーニングの実施状況を把握し必要な支援を検討する。
- ・こども医療福祉センターによる巡回療育相談の実施：年4回
- ・小児慢性特定疾患病児等自立支援事業相談事業
  - －支援区分会議の実施
  - －支援区分に応じた個別支援の実施

#### 8.1.2 健やか親子サポート事業

##### 【事業目的】

- ・思春期の健全な母性父性の育成並びに妊娠、出産、子育て、更年期等各ライフステージに応じて、適切な自己管理ができるよう関係機関と連携し、相談機関につながりやすい体制を図る。
- ・市町を中心とした、虐待児・DV防止対策を支援する。
- ・思春期、妊娠、出産等の各ライフステージに応じた相談者(不妊相談、予期せぬ妊娠、メンタルヘルスケア、性感染症などの対応を含む)に対して相談対応及び情報提供を行う。

##### 【現状と課題】

- ・思春期相談の中で、学校関係者から保健所につながるケースの対応については、学校関係の相談体制とのすみわけや整理を行いながら、関係機関と連携し対応していく必要がある。
- ・虐待対応においては、関係機関との連携が必要な場合が多く、必要に応じて要保護児童対策地域協議会やケース検討会に参加し、支援を検討していく必要

がある。

- ・男女問わず性や妊娠出産に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目ない支援を教育現場や医療機関などと連携し行う。令和5年度に設置された「性と健康の相談センター」の周知を図る必要がある。

#### 【計画】

- ・ホームページでの普及啓発（随時）
- ・思春期及び妊娠出産等に関する健康教育の実施（随時）
- ・要保護児童対策地域協議会への参加
- ・性と健康に関する相談対応（随時）

### 8.1.3 小児慢性特定疾病医療費助成制度

#### 【事業目的】

- ・小児慢性特定疾病の療養を必要とする児童の健全な育成を図るとともに、適正な医療費助成を行う。

#### 【現状と課題】

- ・児童福祉法の一部改正により、令和7年4月から小児慢性特定疾病医療費助成の対象疾患が801疾病に拡大。今後も必要な方が適切に制度を利用できるよう、周知を行う。

#### 【計画】

- ・申請事務の円滑な実施
- ・制度、申請方法等の情報提供・相談対応

## 8. 2 医療的ケア児支援

### 【事業目的】

- ・日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、痰吸引その他の医療行為）を受けることが不可欠である児童（18歳以上の高校生等を含む）（以下、「医療的ケア児」という）及びその家族が、地域で適切な支援を受け安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉・教育の連携促進を図り、地域の支援体制を整備する。

### 【現状と課題】

- ・個別ケースへの支援を通じて、発達段階に応じた地域関係者との連携を図り、支援体制を構築していく必要がある。
- ・災害時支援体制整備については、取り組みを早急に推進する必要があり、町における個別避難計画策定への支援及び関係機関との連携体制の構築に向けた支援を行う。

### 【計画】

- ・町や関係機関と連携した個別ケースへの支援（随時）
- ・管内における医療的ケア児支援に関する体制整備に向けた支援（随時）

## 8. 3 介護予防対策

### 【事業目的】

- ・高齢者が健康を維持し要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができる。
- ・町が実施する地域支援事業（医療・介護連携、認知症施策、地域ケア会議、生活支援、介護予防）が、効率的・効果的な取組となるよう、広域的な観点から支援する。
- ・地域包括支援センター、地域リハビリテーション広域支援センター等関係機関と連携を図り、協働した事業展開の推進を図る。

### 【現状と課題】

- ・地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進していくことが重要である。
- ・管内2町では、地域ケア会議で上がった地域課題などをもとに、住民主体の通いの場や普及啓発活動などの地域づくりが進められており、今後も継続して町事業の支援を行うとともに、上五島地域リハビリテーション広域支援センターとの連携もより一層図っていく。
- ・各町が円滑に連携しながらリハビリテーション専門職の支援が受けられるよう支援していく必要がある。

### 【計画】

- ・各町における地域支援事業の取組状況を踏まえ、市町の課題に応じた支援を実施する。

## 9 歯科保健に関する事項

### 9.1 歯科保健対策

#### 9.1.1 長崎県歯・口腔の健康づくり推進事業

##### 【事業目的】

- ・「歯なまるスマイルプラン」の実現を目指して、歯科保健の実態を把握し、各種の具体的な歯科保健対策を展開する。

##### 【現状と課題】

- ・乳幼児期：令和5年度の3歳児で4本以上のむし歯を有するもの割合は、長崎県の指標が4.2%であるのに対し管内は4.2%である。  
引き続き歯科衛生教育(ブラッシング指導等)の継続が必要である。
- ・学齢期：令和5年度の12歳児の1人当たりのむし歯数は、長崎県の指標が0.85本以下であるのに対し管内は0.35本である。歯科衛生教育(ブラッシング指導等)の継続が必要である。
- ・成人期：令和5年度には小値賀町、新上五島町ともに成人歯科検診が開始されたが、受診率向上に向けた取組が必要である。
- ・高齢期：高齢者施設の施設長及び従業員へ啓発を行い、入居者の口腔内の衛生状態を維持することが重要。管内に口腔内に異常を感じているが、歯科医院を受診しない高齢者が多いため、関係機関と連携し在宅高齢者の歯科医院受診を推奨する取組が必要である。

##### 【計画】

- ・上五島地域歯科保健推進協議会の開催 1回
- ・歯と口の健康週間の普及啓発
- ・市町支援について（主な内容：関係者会議、研修会（共催・情報提供のみ）、事業検討など）

#### 9.1.2 障害者巡回歯科診療事業

##### 【事業目的】

- ・障害児(者)の歯科医療体制の確保及び地域歯科医療での高次機能の補完のため、歯科診療車の派遣による予約制歯科診療・健診（年に1回）を行う。

##### 【現状と課題】

- ・上五島地区は令和7年度実施地区となっている。

##### 【計画】

- ・保健所ホームページに掲載し、事業の周知を行う。

#### 9.1.3 フッ化物洗口推進事業

##### 【事業目的】

- ・「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」第11条に基づき、う蝕予防の社会的システムの構築として、保育所・幼稚園・小学校を対象とした「集団によるフッ化物洗口」を導入し、子どものう蝕を低減する。

#### 【現状と課題】

- ・令和5年度の3歳児までにフッ化物歯面塗布を受けたことがある者の割合は、長崎県の指標が90%であるのに対し管内は100%である。
- ・管内の保育所・幼稚園・小学校・中学校でのフッ化物洗口実施校率は100%であり、継続実施に向けた働きかけや情報提供など必要な支援を行う。

#### 【計画】

- ・管内のフッ化物洗口実施体制について、管内100%を維持できるよう情報を把握する。
- ・上五島保健所管内歯科保健推進協議会等で市町に対しフッ化物洗口の実施状況の確認を適宜行う。

## 10 精神保健に関する事項

### 10.1 精神保健福祉対策

#### 10.1.1 適正な精神医療の確保

##### 【事業目的】

- ・精神障害者の人権に配慮した適切な医療の確保を図り、療養環境の向上を促進する。
- ・危機介入時に関わらず関係機関と連携し、人権に配慮した適切な対応により、治療中断や未治療者等へ必要な医療を提供する支援体制を整える。
- ・措置入院時等、退院後の支援体制の構築を図る。

##### 【現状と課題】

- ・小値賀町では、小値賀町国民健康保険診療所で月1回の精神科外来が確保されている。新上五島町では、上五島病院で週4回の精神科外来が確保されている。
- ・管内には精神科の常勤医師の配置及び入院病床がなく、入院治療が必要となった場合は島外の医療機関を受診しなければならないことから、早期発見、早期治療へ繋げられるよう、日頃から支援機関と連携する必要がある。
- ・H30年3月に国から示された「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」に基づき、長崎県版の手引きが令和2年度から作成され、運用が開始されている。精神障害者が退院後に地域で生活するうえで医療、福祉、介護、就労支援等包括的な支援を継続的にかつ確実に受けられるようにする体制整備が必要となる。

##### 【計画】

- ・精神保健福祉法に基づく通報の適正な運用実施
- ・適切な措置入院者退院後支援の手引きの運用・支援の実施

#### 10.1.2 精神保健福祉相談事業

##### 【事業目的】

- ・住民からの保健や医療についての専門相談、関係機関からの対応方法等の相談を受け、適切な対応及び支援を行う。

##### 【現状と課題】

- ・令和6年度の相談延件数は、電話相談延72件、来所相談延10件、所外相談延34件、訪問相談延41件であった。相談内容は、アルコール等の依存症に関する相談が他項目に比べて多かった。町が身近な相談窓口である認識が住民にも定着しており、当所へは関係機関からの相談が多い現状がある。引き続き、相談支援体制の強化を図る。
- ・精神保健福祉相談（精神科嘱託医師による相談）は昨年度と比較し相談件数が増加しており、本人のみならず町、関係機関職員から相談があっている。嘱託医からの適切な助言は職員の資質向上にもつながっており、今後も積極的な活用を図っていく。

#### 【計画】

- ・保健所職員による精神保健福祉相談の実施（電話相談・来所相談・訪問相談）
- ・嘱託医による精神保健福祉相談の実施（年5回）
- ・相談窓口の普及啓発

### 10.1.3 精神障害者社会参加促進事業

#### 【事業目的】

- ・精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが地域で安心して自分らしく暮らすことができるよう、市町や関係機関等と協力して「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保されたシステム）」の構築を推進する。

#### 【現状と課題】

- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築・推進を図るため、上五島保健所地域精神保健医療福祉協議会を開催している。
- ・管内2町では協議の場が運営されており、引き続き圏域の課題の抽出及び検討を行う等、協議体制の構築と市町支援を行い、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築を促進する必要がある。
- ・高齢化率の高い地域であり、障害福祉サービスだけでなく介護保険サービスを利用する精神障害者も今後増加することが考えられる。支援者向けの精神障害への理解や対応スキルの向上を目的とした研修会を実施し、支援者の精神障害に関する正しい知識の普及啓発を図る。
- ・管内には精神障害者当事者団体「花園会」が活動している。会員の高齢化や新規加入者の減少などから活動参加者の減少が課題となっている。当事者が主体的に活動できるよう、例会への参加及び助言等を行っていく。

#### 【計画】

- ・精神保健医療福祉協議会の開催
- ・町の協議の場の運営支援
- ・精神保健福祉関係者研修会の開催
- ・当事者会活動、ピアカウンセリング事業への支援

### 10.1.4 高次脳機能障害支援普及事業

#### 【事業目的】

高次脳機能障害の正しい理解を促進するための普及啓発と相談窓口の周知及び支援体制の確立を図る。

#### 【現状と課題】

- ・管内には、診断等ができる医療機関が1機関ある。
- ・保健所、管内2町に対する相談は少ない現状にあり、地域に潜在している可能性がある。まずは、適切な支援につなぐ立場にある関係者への普及啓発が必要である。
- ・管内相談者に対し、適切な支援が提供できるよう、医療、介護、福祉等関係者

との連携を強化していく。

#### 【計画】

- ・普及啓発（町広報誌への掲載、チラシ・リーフレット配布）
- ・相談支援
- ・地域支援ネットワークの推進

### 10.1.5 自殺対策推進事業

#### 【事業目的】

- ・誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、市町や関係機関等と協力して自殺対策を推進する。

#### 【現状と課題】

- ・管内の自殺者数・自殺率は令和2年から減少傾向にある。管内自殺者数は令和6年2名（男性2名）であり、令和2年から令和6年の合計は9名（男性6名、女性3名）であった。60-70代の自殺者が全体の約7割を占めており、子ども・若者年代（39歳以下）の自殺者が約2割を占めている。引き続き、関係機関・部署と連携した支援を実施していく必要がある。
- ・管内町が各町の自殺対策計画を踏まえた施策の推進及び進捗管理を行えるように支援していく。
- ・高校卒業後に島外へ就職・進学した生徒が環境に慣れず、適切な支援につながらず一人で抱えこんだ結果、島内に戻りひきこもり等に繋がるケースもあることから、島外での新生活を控えた世代へメンタルヘルスに関する普及啓発が必要である。

#### 【計画】

- ・市町支援（町自殺対策計画を踏まえた施策の推進及び進捗管理支援）
- ・普及啓発
- ・相談支援

### 10.1.6 ひきこもり対策推進事業

#### 【事業目的】

- ・ひきこもりに関する情報の共有や早期介入、継続的に支援するための連携等、支援機関とのネットワーク構築を図り、ひきこもり当事者及び家族の孤立化を防ぐ。

#### 【現状と課題】

- ・ひきこもり状態にある本人や家族は、周囲に知られたくないという心情や、相談先がわからず抱え込んでしまうこと等から地域で孤立している可能性がある。ひきこもりの背景には、様々な課題があるため、関係機関と連携し支援体制の充実を図っていく。
- ・町における相談窓口の周知や関係機関への普及啓発に向けた取り組みは進められているが、さらなる推進に向けた町の支援体制の整備に向けて、町の実態に合わせた働きかけを行う。

- ・新上五島町は、ひきこもり家族会や当事者の居場所があり貴重な相談先の一つとなっている。一方、小値賀町には家族会や当事者の居場所がない。
- ・地域に潜在するひきこもり当事者や家族にいち早く気づくことができる民生委員や地域の関係機関、地域住民への正しい知識と、相談窓口の普及啓発が必要である。

#### 【計画】

- ・相談支援体制の充実
- ・正しい理解の促進に向けた普及啓発
- ・関係機関とのネットワーク構築

### 10.1.7 精神科救急医療連携に関すること

#### 【事業目的】

- ・精神科救急患者や身体合併症を有する精神疾患患者への適切な医療の提供をするため体制整備を図る。

#### 【現状と課題】

- ・管内では精神科病床がないため、複雑かつ複数の課題を有する患者への支援について関係機関との連携を密に図ることで適切な医療の提供を図るための体制を確保する。
- ・安全かつ円滑な運用を行うため、関係機関の理解の促進等体制整備を引き続き行う必要がある。

#### 【計画】

- ・上五島地域精神保健医療福祉連携関係者連絡会 年1回
- ・医療保護入院等移送制度の適正な運用実施

### 10.1.8 依存症対策総合支援事業

#### 【事業目的】

- ・依存症者や家族が抱える多様な問題・課題に対し、適切な支援・治療につなげられる連携体制の構築を図る。

#### 【現状と課題】

- ・依存症は個人の問題として捉えられがちであり、相談につながりにくい。依存症問題は背景が様々で複雑であるため、関係者が依存症の理解を深め、必要な支援機関と連携していく必要がある。
- ・地域住民が依存症問題を身近なことと捉え、当事者や家族が孤立せずに適切な支援が受けられるよう、依存症に対する正しい知識の普及及び相談窓口の周知を行う必要がある。依存症の正しい知識の普及及び相談窓口の周知を行う必要がある。
- ・管内には依存症専門外来を標榜する精神科医療機関がないため、行政・医療・福祉・自助グループ等の関係機関との連携強化を図る必要がある。

### 【計画】

- ・相談体制の充実
- ・普及啓発（ホームページ掲載、ポスター掲示やチラシ配布）
- ・連携体制の構築
- ・管内高校生向け健康教育の実施
- ・民生委員・児童委員向け講話の実施

## 11 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病により長期に療養を必要とする者の保護に関する事項

### 11.1 難病対策

#### 11.1.1 難病患者地域支援対策推進事業

##### 【事業目的】

- ・地域の難病患者等の日常生活における療養上の悩みや不安等の解消等に努める。
- ・在宅の難病患者への療養上の適切な支援を行い、難病患者等の安定した療養生活の確保と生活の質の向上を図る。

##### 【現状と課題】

- ・受給者証所持者のうち日常生活において支援を要する、神経・筋疾患の指定難病受給者（62名）が最も多い。新上五島町（上五島病院）においては専門医師派遣体制が整っているが、小値賀町は未整備である。
- ・難病従事者の研修機会は限られているが、既存のオンライン研修を案内し、難病に関する知識を学ぶ機会を確保する必要がある。また、難病患者等ホームヘルパー養成研修会については、まずは訪問介護事業所対象者の研修修了者増加を目指す。
- ・避難行動要支援者対策に関しては町が実施主体となる。町とは医療依存度の高い低いにかかわらず、難病患者の中でも特に支援が必要な方（移動困難者等）に対し、計画策定を協働して取り組むことで共通理解が得られている。現在、新上五島町で3名、小値賀町で6名を作成済である。今後も策定済み計画更新を含めて、災害対策と個別避難計画作成に向け町への支援を実施する。

##### 【計画】

- ・在宅療養支援計画策定・評価事業及び所内ケース検討会の開催  
新規ケース：随時、更新ケース：3か月に1回
- ・訪問相談事業：新規患者の訪問及び面接、更新申請時の面接
- ・難病対策地域協議会  
地域リハビリテーション協議会：年1回  
小値賀町関係機関との情報交換：随時（Web）
- ・避難行動要支援者対策における町の個別避難計画作成に向けた支援：随時
- ・難病患者等ホームヘルパー養成研修会：年1回

## 11.1.2 特定医療費（指定難病）支給認定制度

### 【事業目的】

- ・原因が不明でかつ治療方法が確立していないため、長期の療養を余儀なくされる難病のうち、指定難病の医療費支給認定を行い、難病患者の医療を助成し、患者の負担軽減を図る。

### 【現状と課題】

- ・医療受給者証所持者は207名であり、申請手続き方法の相談に来所する方が多い。
- ・対象疾患数は、平成27年：306疾患、平成29年：330疾患、平成30年：331疾患、令和元年7月：333疾患、令和3年11月：338疾患、令和6年：341疾患、令和7年4月1日から348疾患へと拡大。

### 【計画】

- ・特定医療費（指定難病）の申請受付や相談への適切な対応の実施

## 12 エイズ、結核、性病、伝染病その他の疾病の予防に関する事項

### 12.1 感染症対策

#### 12.1.1 感染症予防事業

##### 【事業目的】

- ・感染症の予防及びまん延を防止するため、感染症患者発生時は速やかに疫学調査及び接触者健康診断を実施する。また、関係機関と連携を図りながら、地域の実情に応じた対策を講じる。
- ・関係機関への情報提供を実施し、感染症の集団発生を防止する。

##### 【現状と課題】

- ・新興感染症対策に関する対策を引き続き継続する必要がある。
- ・ダニ媒介感染症が継続して発生しており、流行期前に注意喚起を行う必要がある。（令和6年度：重症熱性血小板減少症候群(SFTS)1件）
- ・ホームページ及び電子メールを活用した情報発信により、感染症予防対策の普及啓発を実施し、感染症に関する正しい知識を住民に周知する必要がある。
- ・感染症発生動向調査事業等を活用した情報提供を実施し、集団発生を予防する必要がある。

##### 【計画】

- ・新興感染症対策のため、関係協議会との協議を実施する。
- ・新興感染症対策のため、関係機関と連携した訓練等を実施する。
- ・感染症発生時の疫学調査及び接触者健康診断を実施する。（随時）
- ・感染症流行シーズンには、関係機関へホームページや電子メールを活用した情報提供を実施し、感染拡大の防止を図る。
- ・地域感染症対策協議会の開催。（1回）
- ・勧告（措置）を実施する必要がある時は、感染症診査協議会を開催し、適切な事務処理を行う。

#### 12.1.2 感染症発生動向調査事業

##### 【事業目的】

- ・感染症の発生状況を把握し、その結果を住民及び関係機関へ還元することにより、予防対策の推進を図る。

##### 【現状と課題】

- ・長崎県および管内の感染症発生情報を関係機関へ電子メールで還元している。
- ・保健所ホームページによる普及啓発を実施することにより、地域の感染症対策に繋げている。
- ・必要に応じて、関係機関へ電子メールによる迅速な注意喚起を実施している。定点報告は、従前どおりFAXによる報告受理としている。上五島病院が提出する全数把握疾患の届出は、オンラインによる受理としている。

#### 【計画】

- ・関係機関への定期的な情報還元及び保健所ホームページによる情報提供を実施する。令和5年度より、県立高校への情報還元を開始する。
- ・定点医療機関からの患者報告数により、流行注意報および警報を確認した場合は、対象機関へ電子メール（FAX）による情報提供および注意喚起を実施する。（随時）
- ・令和7年度から、急性呼吸器感染症（ARI）サーベイランスを開始。流行中の呼吸器感染症を把握するとともに、新興・再興感染症の発生を迅速に探知する。

### 1 2.1.3 予防接種事業

#### 【事業目的】

- ・町が行う予防接種事業の適切な実施のため、指導、助言を行う。
- ・安全な海外渡航のための、住民への相談対応を行う。

#### 【現状と課題】

- ・海外渡航時や定期の予防接種以外の接種等に関して、関係機関や住民からの相談に対応している。

#### 【計画】

- ・海外渡航時の予防接種に関する相談対応を行う。

### 1 2.1.4 肝炎対策事業

#### 【事業目的】

- ・肝炎に関する正しい知識を普及啓発することにより、肝疾患の進行を防ぐ。

#### 【現状と課題】

- ・肝炎治療費公費負担制度については、医療機関から患者に対して適切な説明がされており、問題は生じていない。

#### 【計画】

- ・肝炎治療費公費負担制度の事務を適切に行う。（随時）
- ・住民への相談対応を適切に行う。

### 1 2.1.5 エイズ・性感染症予防事業

#### 【事業目的】

- ・エイズ、性感染症に関する正しい知識の普及啓発を行い、感染を防ぐ。

#### 【現状と課題】

- ・世界エイズデー等のイベント時にあわせて、普及啓発活動を実施しているが、検査及び相談件数とも少ない状況にある。
- ・高校卒業を契機に離島する生徒が多いため、在学中に教育機関との連携により普及啓発が必要である。

- ・エイズ及び性感染症の予防について、若い世代からの教育が必要である。

#### 【計画】

- ・エイズ、性感染症の相談への随時対応及び検査の実施
- ・エイズ、性感染症予防についての普及啓発（検査週間・世界エイズデー）
- ・教育機関と連携したエイズ・性感染症に関する講話の実施

### 1 2.1.6 麻疹・風疹予防対策事業（風疹抗体検査等を含む）

#### 【事業目的】

- ・麻疹（疑いを含む）の届出がされた際は、行政検査に対応するとともに、速やかに疫学調査及び接触者調査を実施し、麻疹のまん延を防ぐ。
- ・風疹の感染予防やまん延防止により先天性風疹症候群の発生を防ぐ。

#### 【現状と課題】

- ・管内において麻疹、風疹の発生の事例はないが、引き続き麻疹、風疹に対する普及啓発が必要である。

#### 【計画】

- ・麻疹、風疹発生時の積極的疫学調査の実施
- ・風疹に関する相談、抗体検査の実施

## 1 2. 2 結核対策

### 1 2.2.1 結核予防対策推進事業

#### 【事業目的】

- ・結核患者発生時には、速やかに主治医面接及び疫学調査を実施し、接触者の感染リスク等を評価する。
- ・結核接触者健康診断を適切に実施することにより、結核のまん延を防止する。
- ・結核回復者の精密検査（管理検診）を実施し、結核の再発を早期に探知する。
- ・結核診査専門部会を適切に実施することにより、結核医療の基準の徹底と、治療完遂を目指す。
- ・結核登録者情報システムへのデータ入力の徹底により、治療状況の管理と結核対策の評価・分析を実施する。

#### 【現状と課題】

- ・結核新登録患者のほとんどが80歳以上の高齢者である。
- ・結核接触者健康診断及び結核回復者の管理検診の実施率は100%である。
- ・結核患者発生時には、患者面接を実施し、治療方針や標準治療日数を確認している。
- ・管内に結核病床がないため、排菌患者発生時には、管外医療機関への患者移送が必要になる。

#### 【計画】

- ・高齢者が利用する施設に対する普及啓発を実施する。

- ・結核接触者健康診断及び結核回復者の精密検査（管理検診）を実施する。（随時）
- ・結核診査専門部会を開催する。
- ・結核患者発生時には、主治医患者面接を行い、治療方針及び標準治療日数の確認を行う。
- ・治療期間中の患者については、定期的に主治医に治療状況の確認を行う。
- ・結核患者移送については、主治医の意見や患者の病状を正確に把握し、感染拡大防止対策を講じながら安全に実施する。

## 1 2.2.2 結核対策特別推進事業

### 【事業目的】

- ・DOTS（直接服薬確認）事業を対策の柱として実施することにより、結核患者全員の治療完遂を図る。
- ・高齢者施設に対して、結核の意識付けをすることにより、結核集団発生を防ぐ。
- ・医療機関に対して結核に関する情報提供を実施し、診断の遅れによる重症化を予防する。

### 【現状と課題】

- ・全結核患者を対象としたDOTSを実施し、実施率は100%である。
- ・治療中断者0名（令和6年度）

### 【計画】

- ・個別支援計画に沿ったDOTS事業の実施
- ・結核コホート検討会の開催
- ・高齢者を中心とした患者の早期発見、早期医療機関受診に向けた普及啓発の実施

### 1 3 衛生上の試験及び検査に関する事項

該当なし

## 1 4 その他地域住民の健康の保持及び増進に関する事項

### 1 4. 1 健康危機管理機能強化

#### 1 4. 1. 1 健康危機管理対応訓練事業

##### 【事業目的】

- ・様々な原因による健康危機管理に関して、適切かつ迅速な対応を行うことが出来るよう平常時から体制を整え、健康危機管理体制を強化する。

##### 【現状と課題】

- ・職員の健康危機対応への意識向上と知識の充実を図る必要がある。

##### 【計画】

- ・対応マニュアルの改訂及び職員への周知
- ・所内研修の実施（所内初動体制の確立訓練、EMIS 入力訓練等）

#### 1 4. 1. 2 新型インフルエンザ対策事業

##### 【事業目的】

- ・新型インフルエンザ等の発生に備え、関係機関と連携した体制を整備し、発生時には迅速かつ的確な対策を実施する。

##### 【現状と課題】

- ・令和6年度より、上五島保健所感染症対策協議会にて協議を行うこととなった。
- ・令和6年度より、上五島保健所健康危機対応計画（感染症）との連携が必要になった。

##### 【計画】

- ・関係機関との情報共有を図り、緊密な連携体制を構築する。
- ・訓練等の実施（情報伝達、患者搬送、感染症予防対策等）
- ・保健所マニュアル等の改定（必要時）
- ・相談対応
- ・必要物品及び消耗品の整備

#### 1 4. 1. 3 鳥インフルエンザ対策事業

##### 【事業目的】

- ・養鶏場等で高病原性及び低病原性鳥インフルエンザが発生した場合、養鶏場従業者、防疫作業従事者並びに地域住民への感染防止に期すため、防疫作業従事者等の健康管理、地域住民のための健康相談窓口の開設、心のケア等を中心とした対策を、関係機関と連携し実施する。

##### 【現状と課題】

- ・管内に養鶏場はないが、県内で発生した場合の動員要請に対応するため、職員の役割分担の再確認と所内の体制整備を図る必要がある。
- ・県対応マニュアルの改訂や関係様式の変更に伴う確認を随時実施する必要がある。

ある。

【計画】

- ・必要に応じて保健所マニュアルの見直しを行う。

1 4.1.4 原子力防災訓練事業

該当なし

**1 4.2 健康ながさき21推進 地域・職域連携推進**

1 4.2.1 たばこ・アルコール対策事業

【事業目的】

- ・健康増進法に基づき、喫煙や受動喫煙の健康被害等を普及啓発するとともに望まない受動喫煙をなくすための環境整備を行う。
- ・アルコールの健康障害についての知識の普及を図り、アルコールによる心身両面での健康障害を減少させる。

【現状と課題】

- ・管内の喫煙可能店は21店舗であり、健康増進法改正前までに営業していた飲食店については、令和5年度までに個別訪問にて状況確認を行い、屋内禁煙の対応が出来ている。
- ・港ターミナルは町と連携し全港(管内10港)の現地確認及びフォローアップを実施し、改善点は全て対応済みである。
- ・昨年度は公民館管理者へ受動喫煙防止対策の啓発を行った。
- ・平成25年に施行された「アルコール健康障害対策基本法」に基づき、令和6年3月に「第2期長崎県アルコール健康障害対策推進計画」が策定された。今後も飲酒による健康障害や適正飲酒に関して、普及啓発を行っていく必要がある。
- ・ライフプランを踏まえ、若年からの飲酒のリスク等を含めたアルコール健康障害に関する普及啓発を行っていく必要がある。

【計画】

- ・世界禁煙デー及び禁煙週間における啓発
- ・普及啓発（食品衛生責任者講習会）
- ・公民館の屋内禁煙対応の実施状況の確認
- ・精神保健福祉相談
- ・アルコール関連問題啓発週間に併せて町広報誌・HP掲載
- ・管内高校生向け健康教育の実施

1 4.2.2 がん対策事業

【事業目的】

- ・健康ながさき21（第2次）の基本的な指針に沿い、がんの発症を防ぐための生活習慣の改善や早期発見・早期治療につながるための検診受診率の向上を目指す。

#### 【現状と課題】

- ・小値賀町、新上五島町ともに死因の1位は悪性新生物(がん)で、年間死亡数の3割以上を占めている。
- ・がん検診受診率(H30～R2)については、「肺がん」「大腸がん」の受診率は、両町ともに長崎県の平均よりも高いが10～20%と伸び悩んでいる。
- ・各町のがん対策事業の実施方針や重点事項について未把握であることから、各町と意見交換を行い、がん対策事業の実施方針や重点事項を確認し、課題整理をする必要がある。

#### 【計画】

- ・がん検診及びがん予防における正しい知識等の普及啓発
- ・栄養改善業務及び健康づくり業務意見交換（各町1回）

### 14.2.3 栄養・食生活による健康づくり事業

#### 【事業目的】

- ・県民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組むことができる食環境整備を推進する。

#### 【現状と課題】

- ・「長崎県健康づくり応援の店」については、小値賀町0店舗、新上五島町6店舗と少ない状況である。特に小値賀町は0店舗であるため、新規登録店舗を増やす必要があり、現在登録店は継続した支援をする必要がある。

#### 【計画】

- ・「長崎県健康づくり応援の店」新規登録勧奨（随時）
- ・「長崎県健康づくり応援の店」登録店への個別支援（登録店舗6店舗）

### 14.2.4 こころの健康づくり、その他

#### 【事業目的】

- ・一人ひとりが自分にあったストレス解消方法を知り、睡眠や休養の意義や必要性について理解を深め、実践できるよう普及啓発を図る。
- ・地域住民が健康づくりの基本である健(検)診受診や生活習慣改善に取り組まない理由の背景にある要因を明らかにする。

#### 【現状と課題】

- ・メンタルヘルスに関する需要は高まっており、労働安全衛生法により労働者が50人以上の事業所では、平成27年12月から年1回のストレスチェックが義務化されている。市町や関係機関と連携し、事業所におけるメンタルヘルスの重要性の周知・啓発が必要である。
- ・一般住民のメンタルヘルスに関する興味関心を促進するように、正しい知識の普及啓発を目指していく。

#### 【計画】

- ・市町、職域団体と連携した出前講座やこころの健康等に関する情報提供
- ・メンタルヘルスに関する普及啓発
- ・市町が開催するゲートキーパー養成講座への支援
- ・関係機関と連携した住民への健康課題情報等の周知
- ・管内高校生向け健康教育の実施

### 14.2.5 地域・職域連携推進事業及び職場の健康づくり応援事業

#### 【事業目的】

- ・地域（市町が中心に行う地域保健）・職域（働く人を対象とした職域保健）において、生涯を通じた健康づくりを継続的に支援するための効果的な保健事業を行うため、自治体・事業者及び医療保険機関等の関係者が相互に情報交換を行い、共通理解のもと保健医療資源の相互活用、保健事業の共同実施による連携体制を構築する。

#### 【現状と課題】

- ・令和2年度から大テーマをがん対策、小テーマをたばこ対策として取り組み、関係機関と連携し、受動喫煙防止対策（環境整備）を実施した。
- ・令和5年度からは特定健診受診率向上対策に取り組んでおり、事業者健診に関するアンケート調査の実施や、「事業所健診結果を医療保険者に提供する制度のチラシ」を作成し、啓発を行っている。

#### 【計画】

- ・上五島地域・職域連携推進協議会（1回）
- ・「事業所健診結果を医療保険者に提供する制度のチラシ」（小値賀町版）の作成
- ・「職場の健康づくり応援事業」の普及啓発と実施（随時）

## 14.3 地域リハビリテーション推進

#### 【事業目的】

- ・医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向け、長崎県リハビリテーション支援センター、各圏域地域リハビリテーション広域支援センター及び県立保健所が連携して、高齢者や障害のある人が住み慣れた地域で、生き生きとした生活を送ることができるよう、地域においてリハビリテーションが適切かつ円滑に提供できる体制構築を目指す。

#### 【現状と課題】

- ・地域リハビリテーション連絡協議会を開催し、管内町における地域支援事業の取組状況、保健所における町支援状況等の報告を行うなどし、地域における課題解決に向けた方策を検討している。
- ・県が指定する上五島地域リハビリテーション広域支援センター（上五島病院委託）において、関係機関等のリハビリテーション従事者を対象とした研修会の開催や、介護予防事業等を実施する町との連携を強化することで、地域

におけるリハビリテーション支援体制の構築を推進している。

- ・管内町における要介護者の増加や支え手である生産年齢人口の減少等の背景から、地域リハビリテーションに従事できる人材を育成し、地域リハビリテーション支援体制の構築を推進する必要がある。
- ・各町地域包括支援センターが、地域包括ケアシステム構築並びに深化に向けリハビリテーション専門職と連携した取り組みが推進できるよう、必要に応じて広域支援センターと連動するような調整を行う必要がある。

#### 【計画】

- ・上五島地域リハビリテーション連絡協議会の開催：1回
- ・運営会議への出席：年6回程度
- ・上五島地域リハビリテーション広域支援センター支援：随時

## 1 4.4 地域包括ケアシステム推進

### 【事業目的】

- ・高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことを可能としていくため、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、医療・介護・介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を各町の実情に応じて推進していくことを目的とする。

### 【現状と課題】

- ・管内2町は県内でも高齢化率が高く、人材不足や社会資源が限られている現状の中で地域包括ケアシステムの構築が推進されている。地域包括ケアシステムの深化には住民参加を踏まえた取り組みが必要であり、各町の目指すべき姿に向けて地域課題の整理、取組内容の検討等の支援を行う必要がある。

### 【計画】

- ・町における在宅医療・介護連携推進に係る支援
- ・町が実施する自立支援型地域ケア会議に関する支援
- ・その他、町における地域包括ケアシステム構築から充実に向けた支援

## 14. 5 情報の収集、整理および活用

### 【事業目的】

- ・ 情報の収集、整理及び活用を積極的に行う。
- ・ 関係機関や地域住民に、分析を加えた情報を分かりやすくタイムリーに発信する。

### 【現状と課題】

- ・ 既存データ及び業務を通して得た情報等を用いて、地域全体を把握する必要がある。
- ・ 各協議会において、必要なデータを加工し提供している。

### 【計画】

- ・ 地域データの統合及び分析を行い、地区診断を基に地区活動の実践及び評価へつなげる。
- ・ 得られたデータ及び地域の傾向等を町や関係機関へ還元し共有する。

## 14.6 調査及び研究

### 【事業目的】

- ・ 地域住民の健康の保持及び増進を図るため、必要に応じて所管区域に係る地域保健に関する調査及び研究を行う。

### 【現状と課題】

- ・ 平成5年度より多目的コホート研究に協力している。  
（（研究対象：平成5年研究開始当時の宇久町、小値賀町、奈良尾町、上五島町、有川町、新魚目町の40歳以上70歳未満の6,869人(R6.10.25現在)）
- ・ 研究対象者のフォローアップ調査（異動、死亡等）を実施していたが、令和5年度をもって終了した。
- ・ 研究結果の還元として令和6年度は小値賀町にて地域講演会を開催した。

### 【計画】

- ・ 国立がん研究センター実施予定の医療機関での補足情報収集への協力をする。
- ・ 国立がん研究センターコホート研究班会議に出席し、今後の研究の動向を確認する。
- ・ 地域講演会を実施し地域住民へ研究結果を還元する。